

有 価 証 券 報 告 書

(第 8 2 期)

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

積 水 樹 脂 株 式 会 社

E 0 1 0 0 8

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2. 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3. 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4. 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5. 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6. 提出会社の株式事務の概要	84
第7. 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第82期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	63,011	64,168	69,801	68,052	70,123
経常利益 (百万円)	8,773	9,139	9,778	9,456	9,878
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,926	5,406	5,912	6,209	6,328
包括利益 (百万円)	4,855	6,218	7,333	9,807	4,307
純資産額 (百万円)	60,686	65,847	71,896	80,530	83,262
総資産額 (百万円)	89,631	95,778	101,858	112,444	111,727
1株当たり純資産額 (円)	1,350.05	1,464.13	1,597.82	1,785.63	1,843.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.83	121.66	133.07	139.76	142.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	67.9	69.7	70.6	73.3
自己資本利益率 (%)	8.5	8.6	8.7	8.3	7.9
株価収益率 (倍)	7.5	9.9	10.5	11.5	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,786	7,602	6,826	7,092	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,039	△8,196	△6,013	△5,999	267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,831	△1,180	△1,353	△1,352	△1,973
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,583	20,043	19,757	19,654	27,110
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,415 [234]	1,434 [235]	1,414 [240]	1,454 [227]	1,411 [239]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

4. 当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、第82期における当該国内連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	49,830	49,628	53,717	52,075	47,973
経常利益 (百万円)	7,115	7,088	7,898	7,696	7,515
当期純利益 (百万円)	4,052	4,298	5,080	5,003	5,053
資本金 (百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数 (千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額 (百万円)	55,687	59,314	63,723	69,855	72,455
総資産額 (百万円)	83,428	88,489	93,378	99,669	99,036
1株当たり純資産額 (円)	1,251.12	1,332.74	1,432.04	1,569.87	1,628.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (10.00)	26.00 (11.00)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.04	96.57	114.17	112.45	113.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	67.0	68.2	70.1	73.2
自己資本利益率 (%)	7.5	7.5	8.3	7.5	7.1
株価収益率 (倍)	9.1	12.5	12.3	14.2	13.3
配当性向 (%)	25.3	26.9	26.3	29.3	31.7
従業員数 (人)	312	294	310	332	326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期1株当たり配当額23円のうち3円は特別配当である。

3. 第79期1株当たり配当額26円のうち4円は特別配当である。

4. 第80期1株当たり配当額30円のうち4円は創立60周年記念配当である。

5. 第81期1株当たり配当額33円のうち3円は特別配当である。

6. 第82期1株当たり配当額36円のうち2円は特別配当である。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和36年11月	アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
昭和37年 5月	枚方工場開設
昭和38年 5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年 5月	土浦工場開設
昭和45年 4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年 6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年 4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年 5月	滋賀工場開設
昭和47年 4月	石川工場開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年 1月	セキスイジュシB.V.（現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.）設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年 1月	事業本部制を採用
昭和61年 9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年 6月	竜王工場開設
平成 元年 2月	株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
平成 元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成 2年 4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成 2年 5月	つくば工場開設
平成 2年10月	新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成 2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成 3年 4月	デザインプラザ（デザイン室）開設
平成 4年 4月	宮崎積水樹脂株式会社設立
平成 6年 1月	東京本社開設
平成 6年 2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成 7年 7月	雪国製品研究所開設
平成 7年 8月	ロードエンタープライズ株式会社を買収
平成 8年 4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成 8年10月	セキスイジュシフィリピンCorp.（現サミットストラッピングCorp.）設立
平成 9年10月	スぺーシア株式会社設立
平成11年 2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年 6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成14年 4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成14年 6月	無錫積水樹脂有限公司設立
平成16年 6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
平成16年 9月	枚方工場廃止
平成16年12月	サンエイポリマー株式会社の株式を取得

- 平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社が関東工場を開設
- 平成19年 4月 雪国製品研究所廃止
- 平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
- 平成21年 1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
- 平成21年 4月 デザイン室廃止
- 平成23年 1月 セキスイジュシB. V. を欧州における持株会社とし、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V. に商号変更、その傘下にセキスイジュシストラッピングB. V. とジスロン（ヨーロッパ）B. V. を設立
- 平成23年 6月 ダイプランステック（タイランド）C o. , L t d. （現セキスイジュシ（タイランド）C o. , L t d. ）を買収
- 平成24年 6月 新執行役員制度を導入
- 平成24年 6月 セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V. がビーメックスB. V. を買収
- 平成24年10月 ジスロン（ヨーロッパ）B. V. がビーメックスB. V. を合併
- 平成25年 9月 積水樹脂プラメタル株式会社がタイ王国にてセキスイジュシプラメタル（タイランド）C o. , L t d. を設立
- 平成27年 3月 日本ライナー株式会社の株式を取得

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、公共部門、民間部門の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（公共部門）

当部門においては、路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工芝、人工芝フィールド高速排水システム等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社、日本ライナー株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B. V.

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジェシヨーロッパホールディングスB. V.

（民間部門）

当部門においては、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品、農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等を製造・加工・販売している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スパーシア株式会社、セキスイジェシストラッピングB. V.、無錫積水樹脂有限公司、サミットストラッピングC o r p.、セキスイジェシ（タイランド）C o. , L t d.、近藤化学工業株式会社

（販売）

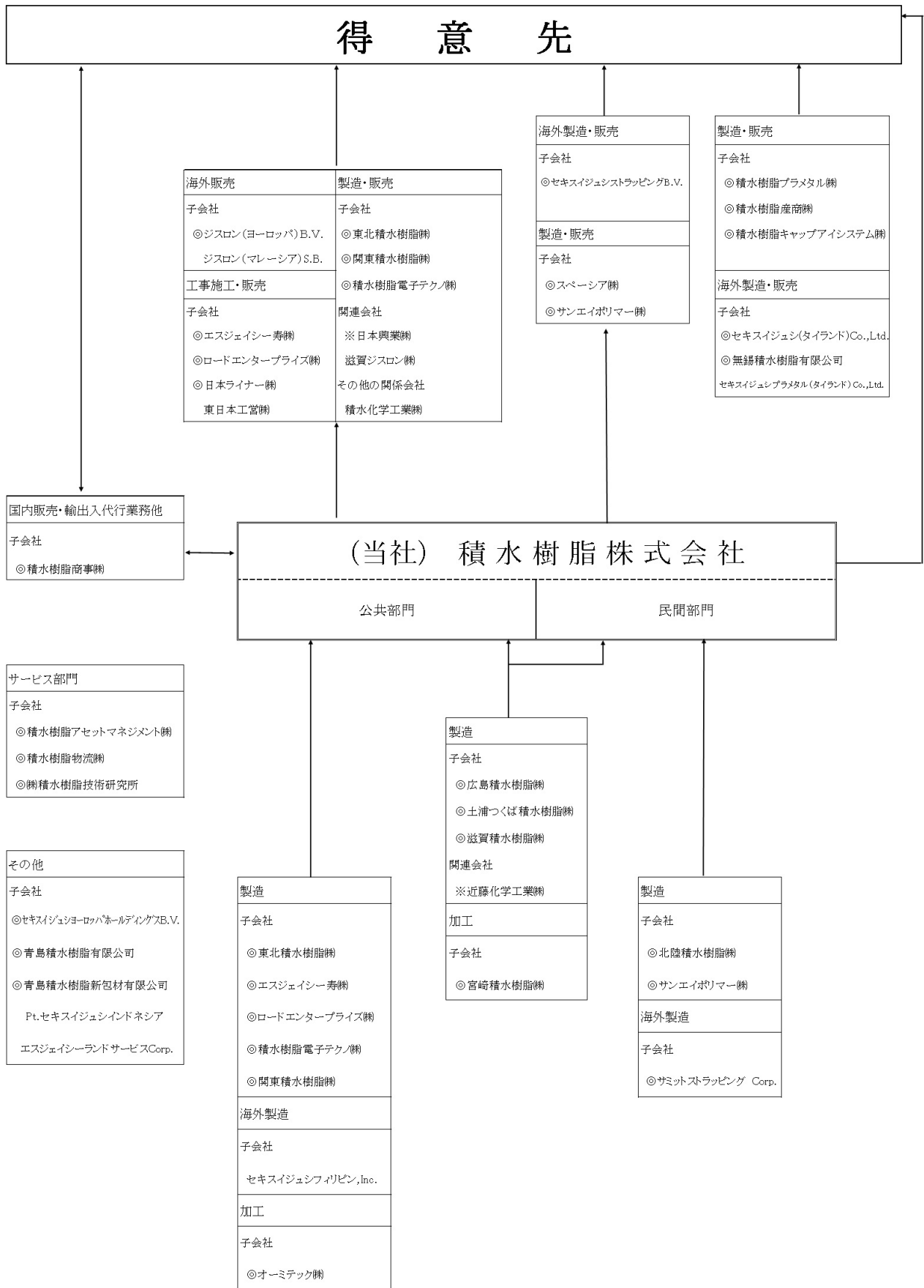
積水樹脂商事株式会社

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジェシヨーロッパホールディングスB. V.、青島積水樹脂有限公司、青島積水樹脂新包材有限公司

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 積水樹脂商事(株) (注) 4, 5	大阪市 北区	72	公共部門 民間部門	100.0	—	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 6名
エスジェイシー寿(株)	三重県 伊勢市	60	公共部門	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂産商(株)	大阪市 平野区	48	民間部門	100.0	—	製版、印刷、製本並びに 紙製品の製造・加工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
東北積水樹脂(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	40	公共部門	100.0	—	交通安全資材の製造・加 工・販売をしている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
宮崎積水樹脂(株)	宮崎県 都城市	40	公共部門 民間部門	100.0	—	農園芸支柱・交通安全資 材の加工をしている。な お、当社より資金の貸付 を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ロードエンタープラ イズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	40	公共部門	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 3名
サンエイポリマー(株)	山口県 岩国市	30	民間部門	100.0	—	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
関東積水樹脂(株)	群馬県 前橋市	30	公共部門	100.0	—	標識・サイン製品の製 造・施工・販売をしてい る。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
セキスイジュシヨー ロッパホールディン グスB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 5,342	公共部門 民間部門	100.0	—	欧州における持株会社で ある。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サミットストラッピングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペン 111,833	民間部門	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
無錫積水樹脂有限公司	中国 江蘇省	千アメリカ ・ドル 2,536	民間部門	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂キャップア イシステム(株)	東京都 港区	340	民間部門	99.9 (1.2)	—	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
セキスイジュシ(タイ ランド) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千タイ ・パーツ 200,000	民間部門	90.0	—	自動車部品関連製品の製造・加工・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂プラメタル (株)	長野県 上伊那郡 辰野町	489	民間部門	89.4 (0.2)	—	金属・樹脂積層複合材の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
日本ライナー(株)	東京都 江東区	100	公共部門	80.0	—	交通安全関連工事の施工及び交通安全製品の開発・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
スペーシア(株)	滋賀県 湖南市	490	民間部門	65.3	—	組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
その他 13社	——		——	—	—	——
(持分法適用関連会社)						
日本興業(株) (注) 6	香川県 さぬき市	2,019	公共部門	24.0	—	コンクリート二次製品の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
近藤化学工業(株)	大阪府 東大阪市	30	公共部門 民間部門	40.0	—	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
積水化学工業(株) (注) 6	大阪市 北区	100,002	公共部門 民間部門	—	23.9 (0.1)	住宅部材等の受託生産による原材料、製品の売買をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。
4. 特定子会社である。
5. 積水樹脂商事㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,295百万円
	(2) 経常利益	283百万円
	(3) 当期純利益	180百万円
	(4) 純資産額	561百万円
	(5) 総資産額	3,586百万円

6. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
公共部門	497(112)
民間部門	835(127)
全社（共通）	79(-)
合計	1,411(239)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
326	41.5	16.7	6,070,000

セグメントの名称	従業員数（人）
公共部門	135
民間部門	112
全社（共通）	79
合計	326

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。なお、連結子会社のうち2社（海外）には労働組合が組織されているが、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、訪日外国人による経済波及効果もあったものの個人消費の回復は弱く、中国経済の成長鈍化や地政学的リスクなどの懸念材料もみられるとともに、今年に入り円高・株安が進むなど依然として予断を許さない状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは、国内においては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行するべく、昨年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに住生活事業の販売機能を関係会社へ移管するなど、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を推進した。また、「M&A戦略」の一環として、昨年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得し、今後拡大が期待される「インフラ補修」に対しても積極的な提案を行った。一方、海外においては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始したほか、ASEAN地域の関税撤廃に対する戦略・戦術を構築した。

当連結会計年度の業績は、日本ライナー株式会社を連結子会社としたこともあり、売上高は701億2千3百万円（前期比3.0%増）、営業利益は96億6千4百万円（前期比5.6%増）、経常利益は98億7千8百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億2千8百万円（前期比1.9%増）となった。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該連結子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映した。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が大きく増加するとともに、路面標示シートも、民間駐車場向けや道路交通法改正による自転車マークの受注が増加したことにより好調に推移した。防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路に採用されたものの、下期においてNEXCOの仕様が改訂されたことに伴い発注が延期され、売上は大きく減少した。また、交通安全製品は、「ポールコーン」が、高規格道路における逆走・分合流対策に採用され堅調に推移したが、国道、一般道における更新需要減少の影響を受け低調な成績に終わった。一方、欧州市場においては、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばした。

景観資材関連製品：防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により大幅な売上減を余儀なくされたが、シェルターについては各地の公共交通機関の通路やバス停に採用され堅調に推移した。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、スポーツ用品メーカーと共同開発した野球専用人工芝「MSクラフトベースボールターフ」が、プロ野球のフランチャイズ球場に採用されるなど新たな展開が図れたものの、公共物件減少と市場価格の低下などの影響で前年を下回る結果となった。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」も大型物件減少の影響を受け低調に推移した。

この結果、公共部門の売上高は318億6千6百万円（前期比8.6%増）、営業利益は42億3千万円（前期比1.3%減）となった。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、ソーラー発電施設などの外構工事物件減少の影響を受けたものの、物流施設や賃貸住宅等の活況分野への提案営業強化をはかり前年を上回る実績となった。また、めかくし塀は、大型商業施設やマンション市場が伸び悩むなか、デザイン性や施工性、防音対策の機能性などのバリエーションが評価され、保育園や工場の外構として採用されるなど堅調な伸びを示した。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テnderウッド」は、木質感と耐久性が評価され欧州の商業施設に採用されたものの、国内向けは物件減少により低調に推移した。アルミ樹脂積層複合板は、市況低迷による需要減少のなか、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に順調な伸びを示すとともに、「アートパネル」が海外からの観光客増加による多国語表記のサイン下地材として採用され売上に寄与した。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチフィルムは人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に機械梱包用の製品が好評を博し好調な成績を収めた。また、組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子分野における設備投資減少の影響を受けたものの、物流やイベント分野での積極的な新規用途開拓が功を奏し堅調な成績を収めた。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車販売低迷により前年を下回る成績に終わった。

アグリ関連製品：農業支柱は、農業生産法人向けに売上は伸ばしたものの、前年の雪害復興需要の終息や暖冬による関連資材買い控えなどの影響を受け売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は382億5千6百万円（前期比1.2%減）、営業利益は60億8千9百万円（前期比10.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74億5千5百万円増加（前期比37.9%増）し、271億1千万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して21億9千4百万円増加（前期比30.9%増）し、92億8千6百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得たキャッシュ・フローは、2億6千7百万円となった（前年同期は59億9千9百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して6億2千万円増加（前期比45.9%増）し、19億7千3百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2〔事業の状況〕7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）〔財政状態（キャッシュ・フロー）〕に記載のとおりである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
公共部門	32,472	7.3
民間部門	36,844	△2.7
合計	69,317	1.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、当該国内連結子会社の生産実績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
公共部門	31,866	8.6
民間部門	38,256	△1.2
合計	70,123	3.0

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、当該国内連結子会社の販売実績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、中国経済の減速や為替変動、原油価格の動向など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測される。

このような情勢下、当社グループは、今年度より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んできた「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力で推進するとともに、市場環境の変化にも対応するべく事業構造改革を行い民間部門へ経営資源を重点配分するなど、「経営ビジョン2020」の目標達成に向けた3rdステージとしての中期経営計画を策定し、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存である。

また、当社は、経営の透明性向上、意思決定の迅速化をはかり効率的な経営を推進するためには、コーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえた体制の充実に努めていく。

社会貢献活動としては、継続して「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、森林保全活動及び環境省とともに取り組んでいる「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を行い、企業としての社会的責任を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、為替の変動、宗教や文化の相違、商習慣の違い、予期しえない法規制の改正、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発、流行性疾病の発生等、さまざまなリスクが存在する。これら海外での事業活動におけるリスクに十分に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の取得を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期し得ない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期し得ない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し、賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

① 契約の内容 積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。

② 期間 昭和55年4月1日より3ヶ年間。

但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。

③ 対価 年額1千8百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発、並びに既存コア技術の高度化及び拡大に取り組んでいる。製品開発部門は、各セグメントに所属するそれぞれの開発部門が、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9億5千6百万円であり、各事業分野別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂技術研究所で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用3億6千万円が含まれている。

(1) 公共部門

交通環境資材関連製品：騒音対策製品は、平成27年度に改正されたNEXCO試験方法の新基準を満足した「耐燃性アルミ枠透明板（ポリカーボネート製）」を上市した。交通安全製品は、蛍光黄緑反射シートの採用により薄暮時に優れた視認性を有する車線分離標「ポールコーン」、「ポールコーンガイド」を上市した。また、同期発光によって線形誘導機能を一層高めた自発光式縁石鋳「エッジポイントT-J」を上市した。路面標示材製品は、路面貼付シートの施工性を向上した「ジスラインSセットアップタイプ」、逆走対策製品に向けた路面標示材「ジスラインS大型ソリッドシート」も上市し、強化した。廃材（磚子、砥部焼きなど）を利用した骨材のカラーライン材も上市した。

景観資材関連製品：防護柵は、生活道路に向けた提案として乗用車の衝突では突破されにくい歩車道境界柵として「シティガード」を上市した。また、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化製品への展開として、使用鋼管を従来の亜鉛めっきからアルミ・マグネシウムが入った合金めっきへの切替えを推進し、「高耐食車両用ガードパイプ」を上市した。合わせて高欄製品への水平展開で「高耐食ビューレイルマックス」を開発した。環境分野では、夏場でも座面の温度が上がりにくい新型ベンチの開発と灯具を高機能化した「新型ソーラー照明灯S L Kシリーズ」の開発を推進した。

スポーツ施設関連製品：人工芝は高品質ポリタン社製品「PTシリーズ」の充実で基盤のスポーツ用途の更なる強化を図るとともに、人工芝フィールド直下に樹脂製貯留槽を敷設することで表面の高速排水、一時貯留機能を付加した「ドリームターフ アクアグループ」を上市した。

公共部門に係る研究開発費は2億9千9百万円である。

(2) 民間部門

住建関連製品：学校、工場、施設向け外構製品として、施工性・軽量化・操作性を高めた「アルミ複式引戸」を上市した。また、マンション、施設向けとして、アルミ型材に木目調オレフィンシートをラッピングしたパネルとスチール製支柱を組み合わせて木の温もりを演出する「木目調縦格子フェンス」を開発した。

人工木・建材関連製品：人工木材はデッキ材の新たな品揃えとして中空断面の汎用品のラインナップを行った。建材製品ではメタカラーの中木ラインナップの中で、高意匠を求める市場へ向けたブラックヘアラインカラー製品の品揃えによりラインアップを強化した。

総合物流関連製品：梱包形態の多様化、梱包作業の省力化要望に応えるストレッチ包装機「TSシリーズ」、生産現場の安全・安心・快適に応えるセキスイ安全柵および帯鉄代替ニーズに応えるPETバンド「HSテナックス」の品揃えとして透明タイプを開発・上市した。

アグリ関連製品：通販・WEB販売に特化した栽培棚「フルーツパーゴラ」は順調に売上を伸ばしており、更なる拡販を目的に品揃え強化を実施した。また、森林での特にシカによる樹木の皮剥ぎ被害を防止するための「成木保護ネット」を開発上市した。

民間部門に係る研究開発費は2億9千6百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、644億2千3百万円(前連結会計年度末は662億5千3百万円)となり、18億3千万円減少した。減少の主なもの、受取手形及び売掛金(前期比33億3千万円減)、有価証券(前期比12億円減)である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、473億3百万円(前連結会計年度末は461億9千1百万円)となり、11億1千2百万円増加した。これは、長期性預金が増加(前期比30億円増)したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、243億7千8百万円(前連結会計年度末は277億6千2百万円)となり、33億8千3百万円減少した。減少の主なもの、支払手形及び買掛金(前期比31億8千9百万円減)である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、40億8千6百万円(前連結会計年度末は41億5千1百万円)となり、6千5百万円減少した。減少の主なもの、繰延税金負債(前期比8億5千6百万円減)である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、832億6千2百万円(前連結会計年度末は805億3千万円)となり、27億3千1百万円増加した。増加の主なもの、利益剰余金(前期比47億7千1百万円増)である。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ74億5千5百万円増加し、271億1千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益96億9千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務が減少したことや法人税の支払等を行ったことにより92億8千6百万円の収入となった(前期は70億9千2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により2億6千7百万円の収入となった(前年同期は59億9千9百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等を行ったことにより19億7千3百万円の支出となった(前期は13億5千2百万円の支出)。

(2) 経営成績

当連結会計年度のおわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、訪日外国人による経済波及効果もあったものの個人消費の回復は弱く、中国経済の成長鈍化や地政学的リスクなどの懸念材料もみられるとともに、今年に入り円高・株安が進むなど依然として予断を許さない状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは、国内においては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行するべく、昨年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに住生活事業の販売機能を関係会社へ移管するなど、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を推進した。また、「M&A戦略」の一環として、昨年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得し、今後拡大が期待される「インフラ補修」に対しても積極的な提案を行った。一方、海外においては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始したほか、ASEAN地域の関税撤廃に対する戦略・戦術を構築した。

当連結会計年度の業績は、日本ライナー株式会社を連結子会社としたこともあり、売上高は701億2千3百万円(前期比3.0%増)、営業利益は96億6千4百万円(前期比5.6%増)、経常利益は98億7千8百万円(前期比4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億2千8百万円(前期比1.9%増)となった。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該連結子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で11億1千4百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

公共部門においては、生産設備の増強を中心に4億7千1百万円の設備投資を実施した。

民間部門においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に6億4千2百万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)	公共部門 民間部門	路面標示材 生産設備 メッシュフ ェンス等生 産設備	1,015	256	1,306 (89)	—	29	2,607	1 <45> <[16]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	公共部門 民間部門	景観関連資 材生産設備 メッシュフ ェンス等生 産設備 塗装設備	1,463	911	3,299 (260)	—	165	5,839	1 <176> <[86]>
石川工場 (石川県能美市)	民間部門	梱包・農業 資材等生産 設備	25	415	—	—	34	475	1 <63> <[33]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	公共部門 民間部門	路面標示材 等生産設備 テンダーウ ッド生産設 備	116	66	462 (64)	—	13	659	1 <22> <[3]>

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂プ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町) 他	民間部門	建装資材等 生産設備	321	947	373 (24)	—	22	1,664	93 [9]
積水樹脂ア セットマネ ジメント(株)	本社 (大阪市北区)	公共部門 民間部門	梱包・農業 資材等生産 施設	524	0	264 (78)	—	0	789	1 [—]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイジ ュシヨーロ ッパホール ディングス B.V.	本社 (オランダ ル ールモンド市)	公共部門 民間部門	梱包資材 生産設備	117	69	104 (31)	—	28	320	47 [2]
セキスイジ ュシ(タイ ランド) Co.,Ltd.	本社 (タイ チョ ンブリ県)	民間部門	射出成形 設備	696	79	335 (32)	—	20	1,132	227 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 積水樹脂アセットマネジメント(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物480百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物44百万円が含まれている。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 従業員数の〈 〉は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員を外書している。
6. セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.の帳簿価額及び従業員数には、セキスイジュストラッピングB.V.及びジスロン(ヨーロッパ)B.V.を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△320	47,313	—	12,334	—	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	26	247	156	—	2,392	2,854	—
所有株式数 (単元)	—	92,258	2,371	198,144	99,050	—	80,900	472,723	41,298
所有株式数の 割合 (%)	—	19.52	0.50	41.92	20.95	—	17.11	100	—

(注) 自己株式2,816,756株は、「個人その他」に28,167単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,997	6.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,333	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	733	1.55
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	683	1.44
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	603	1.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	581	1.23
計	—	20,381	43.08

(注) 1. 当社は自己株式2,816千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、その後同社からは変更報告書の提出などはない。当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,816,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,455,600	444,556	—
単元未満株式	普通株式 41,298	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	444,556	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,816,700	—	2,816,700	5.95
計	—	2,816,700	—	2,816,700	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	824	1,315,503
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4	6,512	—	—
保有自己株式数	2,816,756	—	2,816,756	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施していく。

内部留保金の使途については、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の期末配当は、普通配当17円に特別配当2円を加え、19円とした。この結果、中間配当金17円と合わせた当事業年度の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき36円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	756	17
平成28年4月26日 取締役会決議	845	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	877	1,310	1,545	1,768	1,767
最低(円)	685	725	1,108	1,302	1,289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,647	1,741	1,714	1,670	1,486	1,574
最低(円)	1,531	1,573	1,587	1,361	1,289	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長 (兼) 東京総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成13年6月 当社専務取締役 平成13年6月 東北積水樹脂株式会社取締役会長 (現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長 (現任) 平成23年7月 セキスイジュシ (タイランド) Co., Ltd. 取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社社長執行役員 平成27年10月 セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. 代表取締役会長 (現任) 平成28年4月 当社代表取締役会長 (兼) CEO (現任)	(注) 4	168
代表取締役 社長 兼 COO	社長執行役員 管理部門管掌	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社街路・住建事業本部副本部長 (兼) 同事業本部住建材事業部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長 (兼) 副社長執行役員、管理部門管掌 平成28年4月 当社代表取締役社長 (兼) COO (兼) 社長執行役員、管理部門管掌 (現任)	(注) 4	34
取締役	常務執行役員 事業本部管掌 住建・産業事業 本部長	浜田 潤	昭和35年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社住建生活・産業カンパニー住建装事業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年4月 積水樹脂産商株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年7月 積水樹脂商事株式会社専務取締役 平成25年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社住建・産業事業本部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成28年4月 当社事業本部管掌 (現任) 平成28年6月 当社常務執行役員 (現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談役 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学 教授 平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研 究所客員教授 (現任) 平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長 (現任) 平成26年4月 積水ハウス株式会社取締役 (現 任) 平成28年4月 学校法人五島育英会東京都市大学 特別教授 (現任)	(注) 4	—
取締役		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社(現株式 会社UACJ)入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成21年6月 サンエツ金属株式会社 (現株式会 社CKサンエツ) 取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年10月 サンエツ金属株式会社取締役 平成25年10月 株式会社UACJ相談役 平成26年6月 TOTO株式会社取締役 (現任) 平成28年6月 株式会社UACJ名誉顧問 (現 任)	(注) 4	—
取締役		入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社代表取締役 社長 平成19年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員 平成23年4月 同社副社長執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス株式会 社 (現日新製鋼株式会社) 取締役 副社長執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年4月 同社取締役 (社長付) 平成27年6月 同社常任顧問 平成28年6月 同社顧問 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	執行役員 新事業創出・ 特販担当 (兼) マーケ ティング部担 当 (兼) 新事業 推進部担当	柴沼 豊	昭和35年1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 平成24年1月 当社産業・生活事業本部長 (兼) 関東支店長 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社新事業創出・特販担当 (兼) マーケティング部担当 (兼) 新事 業推進部担当 (現任) 平成28年6月 当社執行役員 (現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生産部門担当 滋賀工場長	林 和良	昭和26年8月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成19年4月 当社滋賀工場副工場長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 積水樹脂ブラメタル株式会社取締役専務執行役員 平成26年6月 当社滋賀工場副工場長 平成27年4月 当社執行役員、生産部門担当滋賀工場長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	5
取締役	執行役員 都市環境事業 本部長	小山 智久	昭和38年1月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年10月 当社中部支店長 平成24年6月 当社執行役員（現任） 平成28年4月 当社都市環境事業本部長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	6
常勤監査役		渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社街路・住建事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	23
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	7
監査役		後藤 高志	昭和33年7月4日生	昭和57年4月 積水化学工業株式会社入社 平成22年10月 同社監査室長 平成24年4月 同社法務部長 平成25年4月 同社執行役員 平成28年4月 同社顧問 平成28年6月 同社常勤監査役（現任） 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	—
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録（大阪弁護士会） （現任） 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役 （現任） 平成25年7月 株式会社東京証券取引所自主規制法人（現日本取引所自主規制法人）外部理事	(注) 7	—
監査役		大仲 土和	昭和25年3月26日生	昭和57年4月 検事任官 平成7年4月 最高裁判所 司法研修所教官 平成17年12月 大阪地方検察庁特捜部部長 平成21年1月 大分地方検察庁検事 平成22年4月 岡山地方検察庁検事正 平成23年8月 最高検察庁総務部長 平成24年4月 さいたま地方検察庁検事正 平成25年3月 退官 平成25年4月 関西大学大学院法務研究科教授 （現任） 平成25年7月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成26年10月 弁護士法人あしのは法律事務所 代表社員弁護士（現任） 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	—
計						266

- (注) 1. 取締役浦井史郎、榊田和彦、入江梅雄の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役後藤高志、佐々木茂夫、大仲土和の各氏は、社外監査役である。
3. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、上記取締役のうち馬場浩志、浜田 潤、柴沼 豊、林 和良、小山智久の各氏のほか、取締役会により選任された以下の11名である。

執行役員の地位	氏 名	職 名
常務執行役員	中 野 輝 雄	開発・製造部門アドバイザー（兼）積水樹脂ブラメタル株式会社代表取締役社長
執行役員	石 塚 昇	都市環境事業本部アドバイザー（兼）日本ライナー株式会社代表取締役社長
執行役員	山 田 俊 彦	国際事業部担当（兼）Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. 取締役社長 （兼）積水樹脂キャップアイシステム株式会社代表取締役社長
執行役員	稲 葉 佳 正	近畿・北陸支店長
執行役員	妹 尾 隆	監査室長
執行役員	高 林 周一郎	住建・産業事業本部 副本部長（兼）住建事業部長
執行役員	福 本 博 行	住建・産業事業本部 副本部長（兼）総合物流資材事業部長 （兼）サンエイポリマー株式会社代表取締役社長
執行役員	菊 池 友 幸	管理部門管掌補佐（兼）経営管理部長
執行役員	森 山 弘 雄	都市環境事業本部スポーツ施設事業部長
執行役員	若 山 浩 司	技術部門担当 生産技術部長
執行役員	佐々木 克 嘉	滋賀工場 副工場長

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえ、コーポレートガバナンス体制の充実に努めている。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

・株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めていく。

また、株主の実質的な平等性を確保すべきであることを認識し、少数株主や外国人株主については、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や実質的な平等性の確保に十分な配慮を行う。

・株主以外のステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値創出のためには、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識し、当社の社会的責任を踏まえた「経営理念」を制定している。取締役会は、ステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重、健全な事業活動倫理などについて、「経営理念」に立脚した行動準則「積水樹脂グループ企業行動指針」を策定し、当社グループに属する役員および従業員に、広く浸透させている。

・適切な情報開示と透明性の確保

「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示すること」を社会的責任として認識している。この認識のもと、法令に基づく開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要性が高いと判断した情報（非財務情報を含む）については、タイムリーな情報開示を行う。取締役会は、開示する情報がステークホルダーとのコミュニケーションを行う上での基盤となることも踏まえ、情報が正確で利用者にとって分かりやすく、有用性の高いものとなるよう、十分な配慮を行う。

・取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、

1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと。

2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと。

3) 独立した客観的な立場から、経営陣（執行役員を含む）・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務と捉え、これらを適切に果たす。

また、これらの役割・責務の一部を担う監査役及び監査役会は、独立した客観的な立場において、役割・責務を適切に果たす。

・株主との対話

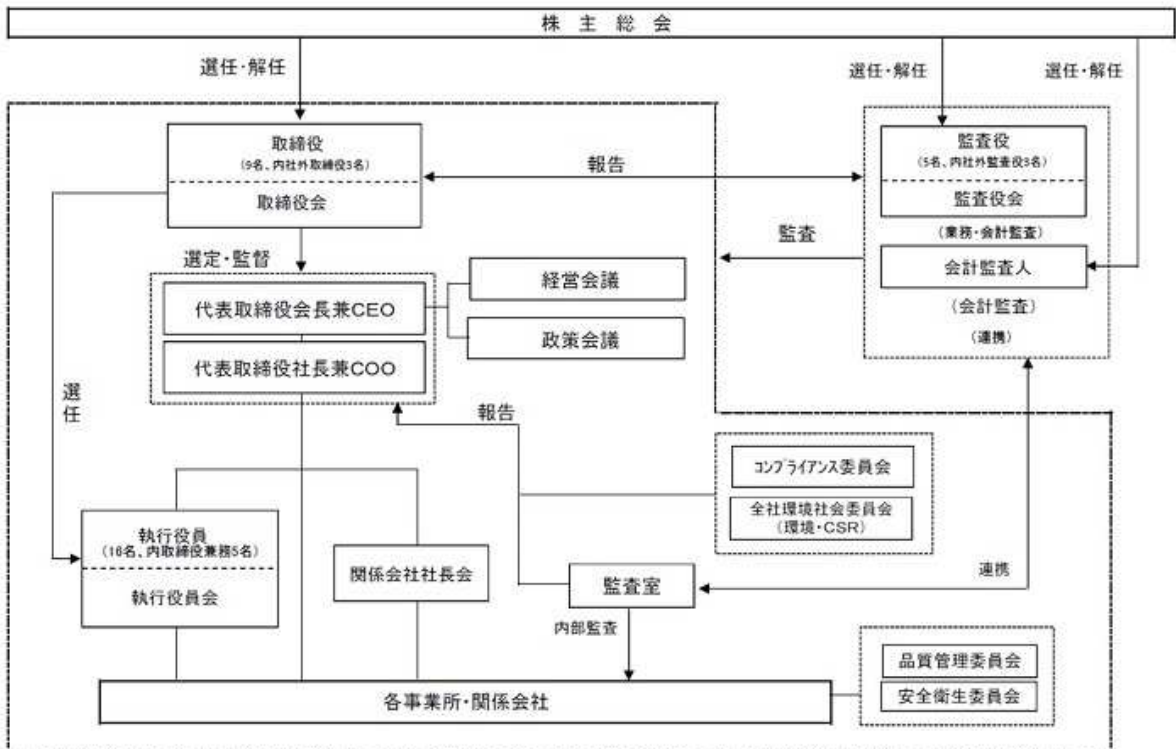
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには、株主と建設的な対話を行い、その意見や要望等をバランスよく吸収し、経営に反映させることが重要であると認識している。

そのため、平素から株主と対話ができる環境整備を心がけ、経営戦略や経営計画に対する理解を得られる努力を行い、株主を含むステークホルダーからの期待に応えるよう努めていく。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



[取締役会・取締役]

当社は取締役会を少数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

[監査役会・監査役]

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち3名は社外監査役である。監査役会は定期的に開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

[その他の業務執行体制]

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、経営会議、政策会議、執行役員会、関係会社社長会を設置し、業務執行機能等の充実をはかっている。

(経営会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っている。

(政策会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っている。

(執行役員会)

原則として執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っている。

(関係会社社長会)

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議し、平成27年4月24日付で一部改正した。

内容については以下のとおりである。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保する。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、「積水樹脂グループ企業行動指針」において、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しても毅然とした姿勢で対応することを明文化し周知徹底に努め、あわせて社内体制の整備強化をはかる。

さらに、社内通報制度「S J Cコンプライアンス サポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は積水樹脂グループ役職員から直接社内窓口または社外の弁護士窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。

なお、決裁書その他重要書類は、監査役の実務がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・コンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して積水樹脂グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署・各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、原則として毎月1回以上これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5) 積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「経営理念」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定については、その自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行う。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受けるとともに、関係会社社長会を定期的に開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

(6) 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査業務を円滑に遂行するための補助使用人を取締役等に要請した場合、取締役は監査役と協議し、補助使用人を置く。当該使用人には、監査役の指示のもと、監査役補助業務の遂行に必要な権限を付与する。

当該使用人の専任・兼任の別や異動等人事事項に係る決定については、監査役の同意を要する。

(7) 取締役、執行役員及び使用人、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

当社の取締役及び子会社の代表取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、「危機管理マニュアル」に定める経路により、常勤監査役に報告する。さらにその体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席するほか、監査役監査や決裁書等の重要文書閲覧の際には、必要に応じて担当者にその説明を求める。加えて、子会社往査等を通じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受ける。

内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行っており、監査結果はその都度、代表取締役及び監査役に報告する。

さらに、社内通報制度「S J Cコンプライアンス サポートネットワーク」は当社子会社の役員、従業員も利用可能であり、受付窓口は、通報者の個人情報等に配慮したうえで、その通報内容等を代表取締役及び常勤監査役へ報告する。

監査役へこれらの報告を行った役員・従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払や支出した費用の償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要なでないと証明した場合を除き、その費用等を負担する。

(9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の充実に努める。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的に開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門管掌取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

社外取締役涌井史郎氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役榊田和彦氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役入江梅雄氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役後藤高志氏は積水化学工業株式会社の監査役であり、同社は当社の議決権を23.9%保有しているが、その他の利害関係はない。

社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役大仲土和氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、社外取締役涌井史郎、社外取締役榊田和彦、社外取締役入江梅雄、社外監査役佐々木茂夫、社外監査役大仲土和氏の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、当社独立性判断基準を基に選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

当社独立性判断基準

当社は独立社外取締役および独立社外監査役の独立性に関する基準を以下の通り定める。

会社法第2条第15号または第16号に定める要件を満たし、かつ、以下の事項のいずれにも該当しない場合、当社および当社グループからの独立性を有する者と判断する。なお、本基準に照らして独立性を有さない場合であっても、当人の経験・学識・知見等を踏まえて社外役員として選任することがある。

- ①当社の主要株主※1または関係会社※2の業務執行者※3
- ②当社の主要な取引先※4またはその業務執行者
- ③当社または当社の子会社から役員報酬以外に直前3事業年度の平均で年間1000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の場合は、当該団体に所属して業務執行にあたる者）
- ④当社又は当社の子会社から直前3事業年度の平均で年間1000万円以上の寄付を受けている組織の理事、業務を執行する役員
- ⑤最近3年間において、上記①から④のいずれかに該当していた者
- ⑥配偶者または二親等内の親族が、上記①から④のいずれか（重要な者※5に限る）に該当する者

（注記）

※1. 当社の主要株主：当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者

※2. 当社の関係会社：当社の親会社、子会社及び関連会社並びに当社が他の会社等の関連会社における当該他の会社等をいう。（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項の「関係会社」の定義通り）

※3. 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。

※4. 当社の主要な取引先：当社が、直近3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%以上の取引を行っていた者、または、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

※5. 重要な者：会社にあつては、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、会計参与、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にあたる使用人をいう。監査法人にあつては所属する公認会計士、法律事務所にあつては所属する弁護士をいう。

④役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	136	82	53	10
監査役 （社外監査役を除く）	29	22	7	2
社外役員	28	22	6	4

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議<取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役年額60百万円以内>に基づき支給している。

なお、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会決議にて上記のうち社外取締役の報酬等の額を40百万円以内に変更している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。

⑤株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 7,799百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	450,750	1,983	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	1,615	(注)
積水化成成品工業(株)	2,839,000	1,249	(注)
タキロン(株)	1,439,000	754	(注)
積水ハウス(株)	366,119	639	(注)
四国化成工業(株)	443,000	425	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	277	(注)
ユアサ商事(株)	94,400	237	(注)
稲畑産業(株)	190,000	227	(注)
中山福(株)	238,969	212	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	143	(注)
新家工業(株)	664,000	128	(注)
東ソー(株)	148,000	89	(注)
フジテック(株)	72,600	85	(注)
阪和興業(株)	164,000	80	(注)
長瀬産業(株)	49,368	77	(注)
日油(株)	58,115	51	(注)
バンドー化学(株)	100,000	46	(注)
(株)トクヤマ	180,680	45	(注)
日新製鋼(株)	30,000	45	(注)
前田建設工業(株)	50,000	43	(注)
宇部興産(株)	180,000	33	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	33	(注)
第一生命保険(株)	18,800	32	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	24	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	17	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	9	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	3	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)

(注) 取引関係の強化を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) ケー・エフ・シー	777,000	1,581	(注)
日本ペイントホールディングス(株)	450,750	1,125	(注)
積水化成工業(株)	2,839,000	968	(注)
タキロン(株)	1,439,000	802	(注)
積水ハウス(株)	366,119	695	(注)
四国化成工業(株)	633,000	617	(注)
ユアサ商事(株)	94,400	249	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	221	(注)
稲畑産業(株)	190,000	212	(注)
中山福(株)	191,664	145	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	100	(注)
新家工業(株)	664,000	84	(注)
フジテック(株)	72,600	83	(注)
阪和興業(株)	164,000	77	(注)
東ソー(株)	148,000	70	(注)
長瀬産業(株)	49,368	61	(注)
日油(株)	58,115	46	(注)
前田建設工業(株)	50,000	41	(注)
日新製鋼(株)	30,000	39	(注)
宇部興産(株)	180,000	35	(注)
(株)トクヤマ	180,680	31	(注)
第一生命保険(株)	18,800	25	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	21	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	19	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	18	(注)
イオン(株)	3,730	6	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	5	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	4	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)
トナミホールディングス(株)	4,147	1	(注)

(注) 新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化を目的として保有している。

⑥会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、古谷一郎、栢矢晋の両氏であり、継続監査年数は古谷一郎氏が5年、栢矢晋氏が4年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等1名によって構成されている。

⑦取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	1	35	—
連結子会社	0	—	—	—
計	35	1	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

アニュアルレポートの記載内容確認

(当連結会計年度)

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	28,110
受取手形及び売掛金	30,086	26,756
有価証券	1,500	300
商品及び製品	3,391	3,001
仕掛品	1,123	1,032
原材料及び貯蔵品	3,022	2,877
繰延税金資産	438	464
その他	2,068	1,917
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	66,253	64,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,749	※2 5,115
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,761	※2 3,109
土地	7,388	7,507
その他（純額）	※2 1,694	※2 425
有形固定資産合計	※1 16,594	※1 16,158
無形固定資産	440	287
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,667	※3 11,633
長期性預金	15,500	18,500
繰延税金資産	228	191
退職給付に係る資産	238	-
その他	733	713
貸倒引当金	△211	△180
投資その他の資産合計	29,156	30,857
固定資産合計	46,191	47,303
資産合計	112,444	111,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	14,914
短期借入金	2,280	1,900
未払金	1,252	1,230
未払法人税等	1,569	1,894
賞与引当金	704	777
役員賞与引当金	72	85
その他	3,779	3,575
流動負債合計	27,762	24,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	85
退職給付に係る負債	2,383	3,158
繰延税金負債	1,568	712
その他	125	129
固定負債合計	4,151	4,086
負債合計	31,913	28,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	55,615
自己株式	△1,957	△1,960
株主資本合計	74,410	79,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	2,821
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	278
退職給付に係る調整累計額	586	△373
その他の包括利益累計額合計	4,920	2,726
非支配株主持分	1,199	1,356
純資産合計	80,530	83,262
負債純資産合計	112,444	111,727

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,052	70,123
売上原価	48,077	48,986
売上総利益	19,975	21,137
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,822	※1,※2 11,472
営業利益	9,152	9,664
営業外収益		
受取利息	98	95
受取配当金	142	175
持分法による投資利益	99	79
為替差益	104	-
雑益	75	227
営業外収益合計	520	578
営業外費用		
支払利息	160	144
雑損失	55	219
営業外費用合計	216	364
経常利益	9,456	9,878
特別利益		
負ののれん発生益	70	-
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※3,※4 48	※3,※4 68
事業整理損	※5 68	※5 51
投資有価証券評価損	-	39
減損損失	-	※6 26
関係会社整理損	149	-
特別損失合計	266	185
税金等調整前当期純利益	9,279	9,692
法人税、住民税及び事業税	2,634	3,062
法人税等調整額	304	113
法人税等合計	2,938	3,176
当期純利益	6,341	6,516
非支配株主に帰属する当期純利益	132	187
親会社株主に帰属する当期純利益	6,209	6,328

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,341	6,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,443	△895
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	496	△339
退職給付に係る調整額	499	△949
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△24
その他の包括利益合計	※ 3,466	※ △2,208
包括利益	9,807	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,654	4,134
非支配株主に係る包括利益	152	172

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	45,945	△1,954	69,514
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	45,970	△1,954	69,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			6,209		6,209
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,874	△2	4,871
当期末残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,896
会計方針の変更による累積的影響額							24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,921
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益							6,209
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,455	0	475	512	3,445	292	3,737
当期変動額合計	2,455	0	475	512	3,445	292	8,609
当期末残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,557		△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益			6,328		6,328
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,771	△2	4,768
当期末残高	12,334	13,189	55,615	△1,960	79,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530
当期変動額							
剰余金の配当							△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益							6,328
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	△2,036
当期変動額合計	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	2,731
当期末残高	2,821	△0	278	△373	2,726	1,356	83,262

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,279	9,692
減価償却費	1,191	1,359
減損損失	-	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	△854
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△238	238
受取利息及び受取配当金	△240	△271
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△79
支払利息	160	144
為替差損益 (△は益)	△26	8
負ののれん発生益	△70	-
固定資産売却損益 (△は益)	△19	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	39
固定資産売却及び除却損	48	68
関係会社整理損	149	-
事業整理損	68	51
売上債権の増減額 (△は増加)	681	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△2,481
資産及び負債の増減額	△193	△65
その他	360	17
小計	10,346	11,783
利息及び配当金の受取額	239	279
利息の支払額	△150	△134
法人税等の支払額	△3,342	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,092	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,776
有形固定資産の売却による収入	115	12
無形固定資産の取得による支出	△51	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△201
投資有価証券の売却による収入	-	89
短期貸付金の増減額 (△は増加)	250	186
長期貸付金の回収による収入	40	18
長期貸付けによる支出	△15	△14
長期性預金の預入れによる支出	△11,500	△4,000
長期性預金の払戻による収入	7,000	5,000
その他	△406	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,999	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△380
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,332	△1,555
その他	△19	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	7,455
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,654	※ 27,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（セキスイジュシフィリピン, Inc. 他）及び関連会社（滋賀ジスロン(株)）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.、セキスイジュシ（タイランド）Co., Ltd. 及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のエスジェイシー寿(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更している。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算日変更したエスジェイシー寿(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は996百万円、営業利益は104百万円、経常利益は102百万円、当期純利益は61百万円である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。
- ③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。
- ④役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」に区分掲記していた「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1以下であるため、また、「有形固定資産」に区分掲記していた「工具、器具及び備品(純額)」は資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」1,269百万円、「工具、器具及び備品(純額)」425百万円は、「その他(純額)」1,694百万円に組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,694百万円	42,144百万円

※2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	99	99
工具、器具及び備品	2	2
計	171	171

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,583 百万円	3,169 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	3,105百万円	3,080百万円
貸倒引当金繰入額	30	8
従業員給料手当	2,293	2,604
賞与引当金繰入額	332	438
役員賞与引当金繰入額	72	85
退職給付費用	70	△19
役員退職慰労引当金繰入額	5	12
開発試験研究費	1,016	956

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,016百万円	956百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具他	1百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	10百万円
構築物	1	1
機械装置	27	37
工具、器具及び備品	5	5
車両運搬具他	9	12

※5 事業整理損

当連結会計年度の事業整理損51百万円は、海外連結子会社の住生活事業の整理に伴う経済補償金47百万円他である。

なお、前連結会計年度の事業整理損68百万円は、海外連結子会社の住生活事業の整理に伴う固定資産減損損失39百万円及び経済補償金29百万円他である。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	広島県庄原市	土地	11 百万円
	北海道三笠市	土地	6 百万円
	滋賀県蒲生郡竜王町他	電話加入権	4 百万円
	鹿児島県鹿児島市他	土地	4 百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地22百万円、電話加入権4百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、電話加入権については処分見込額を正味売却価額として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,508百万円	△1,416百万円
組替調整額	—	△8
税効果調整前	3,508	△1,424
税効果額	△1,065	529
その他有価証券評価差額金	2,443	△895
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	347	△339
組替調整額	148	—
税効果調整前	496	△339
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	496	△339
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	737	△1,289
組替調整額	△5	△98
税効果調整前	731	△1,388
税効果額	△232	438
退職給付に係る調整額	499	△949
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	△21
組替調整額	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△24
その他の包括利益合計	3,466	△2,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,884	1	0	2,886
合計	2,884	1	0	2,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	利益剰余金	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,886	2	0	2,888
合計	2,886	2	0	2,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	756	17	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	利益剰余金	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,654百万円	28,110百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000	△1,000
現金及び現金同等物	19,654	27,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超（邦貨換算）のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,654	24,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	30,086	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,138	11,138	—
(4) 長期性預金	15,500	15,548	48
資産計	81,379	81,428	48
(1) 支払手形及び買掛金	18,103	18,103	—
(2) 短期借入金	2,280	2,280	—
(3) 未払金	1,252	1,252	—
負債計	21,636	21,636	—
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,110	28,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,756	26,756	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,330	8,330	—
(4) 長期性預金	18,500	18,512	12
資産計	81,696	81,709	12
(1) 支払手形及び買掛金	14,914	14,914	—
(2) 短期借入金	1,900	1,900	—
(3) 未払金	1,230	1,230	—
負債計	18,045	18,045	—
デリバティブ取引(*1)	1	1	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。なお、全て元本の保証された円建預金に限定しており、毀損のリスクはない。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）2. 「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照）、振当処理後の円貨建価額をもって時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	2,583	3,169
非上場株式	409	409
投資事業有限責任組合	36	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,086	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	1,500	300	—	—
長期性預金	—	1,500	14,000	—
合計	56,241	1,800	14,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,756	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	300	—	—	—
長期性預金	—	1,500	17,000	—
合計	55,166	1,500	17,000	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,280	—	—	—	—	—
合計	2,280	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,900	—	—	—	—	—
合計	1,900	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	9,290	3,769	5,520
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,801	1,800	1
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	11,091	5,569	5,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	46	71	△25
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	46	71	△25
	合計	11,138	5,641	5,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額409百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	6,722	2,571	4,150
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	300	300	0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	7,022	2,871	4,150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,307	1,389	△81
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,307	1,389	△81
合計		8,330	4,260	4,069

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額409百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額24百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について39百万円（その他有価証券の株式39百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）
重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
重要性がないため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19	—	0
			37	—	(注2)
	スイスフラン		0	—	(注2)
合計			56	—	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（注記事項（金融商品関係）2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照）。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	30	—	△0
			0	—	(注2)
	スイスフラン				
合計			30	—	△0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（注記事項（金融商品関係）2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照）。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

一部の連結子会社は、当連結会計年度に確定給付企業年金制度を終了している。

また、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

なお、当社は複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,928 百万円	8,078 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△32	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,896	8,078
勤務費用	248	265
利息費用	105	103
数理計算上の差異の発生額	△245	916
退職給付の支払額	△531	△489
制度終了による減少額	-	△540
連結子会社の増加	599	-
その他	4	△29
退職給付債務の期末残高	8,078	8,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,971 百万円	5,932 百万円
期待運用収益	174	202
数理計算上の差異の発生額	491	△386
事業主からの拠出額	193	242
退職給付の支払額	△362	△363
制度終了による減少額	-	△475
連結子会社の増加	462	-
その他	1	△6
年金資産の期末残高	5,932	5,145

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,784 百万円	5,791 百万円
年金資産	△5,932	△5,145
	△147	646
非積立型制度の退職給付債務	2,293	2,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145	3,158
退職給付に係る負債	2,383	3,158
退職給付に係る資産	△238	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145	3,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	248 百万円	265 百万円
利息費用	105	103
期待運用収益	△174	△202
数理計算上の差異の費用処理額	△5	△92
制度終了損益	-	△25
その他	-	△18
確定給付制度に係る退職給付費用	174	28

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	731 百万円	△1,388 百万円
合計	731	△1,388

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	838 百万円	△549 百万円
合計	838	△549

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41 %	41 %
一般勘定	22	22
株式	21	19
その他	16	18
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4 %	0.35 %
長期期待運用収益率	3.5	3.5
予想昇給率	2.8	2.8

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度14百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	761百万円	980百万円
減損損失	477	453
賞与引当金	239	255
関係会社株式評価損	243	231
未払事業税	118	133
投資有価証券評価損	57	65
貸倒引当金	71	59
未実現利益に係る一時差異	60	56
その他	255	212
繰延税金資産小計	2,284	2,448
評価性引当額	△903	△872
繰延税金資産合計	1,381	1,575
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,767	△1,237
固定資産圧縮積立金	△299	△282
連結子会社の時価評価差額	△88	△79
退職給付に係る資産	△76	-
特別償却準備金	△43	△28
その他	△6	△3
繰延税金負債合計	△2,283	△1,632
繰延税金資産（負債）の純額	△902	△57

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	438百万円	464百万円
固定資産－繰延税金資産	228	191
固定負債－繰延税金負債	△1,568	△712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.68	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.40	
研究開発減税による税額控除	△0.58	
評価性引当額の増減	0.57	
関係会社株式評価損	△6.18	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.02	
その他	2.95	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.66	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.20%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%に変更している。

その結果、当連結会計年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、交通環境資材関連製品、景観資材関連製品、住建関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしている。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、防護柵、高欄、シェルター、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「民間部門」は、メッシュフェンス、人工木材、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としている。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	29,329	38,722	68,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	29,330	38,819	68,149
セグメント利益	4,286	5,508	9,794
セグメント資産	38,297	46,453	84,750
その他の項目			
減価償却費	404	787	1,191
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	1,551	1,911

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	31,866	38,256	70,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	78	79
計	31,866	38,335	70,202
セグメント利益	4,230	6,089	10,319
セグメント資産	36,859	46,978	83,837
その他の項目			
減価償却費	432	927	1,359
減損損失	17	9	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481	655	1,137

（注）報告セグメントの変更等に関する事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結している。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,149	70,202
セグメント間取引消去	△97	△79
連結財務諸表の売上高	68,052	70,123

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,794	10,319
全社費用（注）	△641	△654
連結財務諸表の営業利益	9,152	9,664

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,750	83,837
全社資産（注）	27,693	27,889
連結財務諸表の資産合計	112,444	111,727

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,191	1,359	—	—	1,191	1,359
減損損失	—	26	—	—	—	26
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,911	1,137	—	—	1,911	1,137

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	合計
14,766	387	1,440	16,594

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	合計
14,495	320	1,343	16,158

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円63銭	1,843円67銭
1株当たり当期純利益金額	139円76銭	142円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,209	6,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,209	6,328
期中平均株式数(千株)	44,428	44,426

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280	1,900	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	16	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	27	31	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,321	1,947	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	10	9	6	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,765	32,343	48,885	70,123
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,835	3,706	6,032	9,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,063	2,307	3,871	6,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.93	51.95	87.15	142.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.93	28.01	35.20	55.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,078	24,792
受取手形	※1 9,731	※1 8,579
売掛金	※1 14,243	※1 12,437
有価証券	1,500	300
商品及び製品	2,326	2,055
仕掛品	308	331
原材料及び貯蔵品	1,755	1,785
繰延税金資産	237	245
その他	※1 2,640	※1 1,653
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	53,805	52,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,843	※2 2,740
構築物	※2 299	※2 276
機械及び装置	※2 1,737	※2 1,653
車両運搬具	22	31
工具、器具及び備品	※2 290	※2 286
土地	5,780	5,757
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	10,976	10,746
無形固定資産		
のれん	65	26
ソフトウェア	116	86
その他	23	18
無形固定資産合計	205	131
投資その他の資産		
投資有価証券	9,364	7,823
関係会社株式	8,510	8,653
長期貸付金	※1 511	※1 265
長期性預金	15,500	18,500
その他	1,000	907
貸倒引当金	△205	△163
投資その他の資産合計	34,682	35,986
固定資産合計	45,864	46,864
資産合計	99,669	99,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,870	※1 4,046
買掛金	※1 7,201	※1 6,566
リース債務	3	5
未払金	※1 1,397	※1 1,349
未払費用	154	144
未払消費税等	436	325
未払法人税等	1,065	1,405
預り金	※1 9,713	※1 9,403
賞与引当金	271	291
役員賞与引当金	60	67
為替予約	—	0
流動負債合計	26,174	23,606
固定負債		
長期末払金	97	97
リース債務	11	19
繰延税金負債	1,174	780
退職給付引当金	2,356	2,076
固定負債合計	3,639	2,974
負債合計	29,814	26,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	13,179	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626	638
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	32,458	35,941
利益剰余金合計	42,542	46,038
自己株式	△1,926	△1,927
株主資本合計	66,130	69,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,725	2,831
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	3,725	2,831
純資産合計	69,855	72,455
負債純資産合計	99,669	99,036

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 52,075	※1 47,973
売上原価	※1 36,908	※1 33,543
売上総利益	15,166	14,430
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,369	※1, ※2 7,743
営業利益	6,797	6,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 777	※1 756
受取賃貸料	※1 318	※1 273
その他	※1 213	※1 205
営業外収益合計	1,308	1,234
営業外費用		
支払利息	※1 144	※1 119
固定資産賃貸費用	216	168
その他	48	117
営業外費用合計	409	405
経常利益	7,696	7,515
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	74
固定資産売却及び除却損	※3, ※4 27	※3, ※4 50
投資有価証券評価損	—	39
減損損失	—	26
特別損失合計	27	191
税引前当期純利益	7,688	7,324
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,143
法人税等調整額	855	128
法人税等合計	2,684	2,271
当期純利益	5,003	5,053

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,796	38,852	△1,925	62,441
会計方針の変更による累積的影響額								20	20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,817	38,873	△1,925	62,462
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	－		－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						31		△31	－		－
剰余金の配当								△1,334	△1,334		△1,334
当期純利益								5,003	5,003		5,003
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	28	－	3,640	3,668	△1	3,667
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	626	8,500	32,458	42,542	△1,926	66,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,281	－	1,281	63,723
会計方針の変更による累積的影響額				20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281	－	1,281	63,744
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				－
剰余金の配当				△1,334
当期純利益				5,003
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	0	2,443	2,443
当期変動額合計	2,443	0	2,443	6,111
当期末残高	3,725	0	3,725	69,855

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	626	8,500	32,458	42,542	△1,926	66,130
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	－		－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						14		△14	－		－
剰余金の配当								△1,557	△1,557		△1,557
当期純利益								5,053	5,053		5,053
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	11	－	3,483	3,495	△1	3,494
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	638	8,500	35,941	46,038	△1,927	69,624

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,725	0	3,725	69,855
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				－
剰余金の配当				△1,557
当期純利益				5,053
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△0	△894	△894
当期変動額合計	△893	△0	△894	2,600
当期末残高	2,831	△0	2,831	72,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

製品・商品、原材料・貯蔵品及び仕掛品……………月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金…役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として処理する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,884百万円	4,473百万円
長期金銭債権	483	239
短期金銭債務	9,589	9,130

※2 圧縮記帳額

建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	13	13
工具、器具及び備品	0	0
計	82	82

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,942百万円	7,961百万円
仕入高	14,104	11,763
営業取引以外の取引による取引高	1,011	938

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が79%、当事業年度が77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が21%、当事業年度が23%である。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	2,728百万円	2,520百万円
貸倒引当金繰入額	25	△40
従業員給与手当	1,451	1,390
賞与引当金繰入額	233	248
役員賞与引当金繰入額	60	67
退職給付費用	42	△66
減価償却費	41	44
開発研究費	938	906

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置	14	33
工具、器具及び備品	4	4
車両運搬具他	5	6

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	627	73
合計	554	627	73

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	496	△57
合計	554	496	△57

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	6,410	6,631
関連会社株式	844	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	758百万円	635百万円
関係会社株式評価損	505	438
減損損失	447	425
未払事業税	81	96
賞与引当金	89	89
投資有価証券評価損	57	65
貸倒引当金	70	53
その他	127	107
繰延税金資産小計	2,137	1,912
評価性引当額	△1,010	△929
繰延税金資産合計	1,127	982
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,765	△1,236
固定資産圧縮積立金	△297	△281
その他	△0	-
繰延税金負債合計	△2,063	△1,517
繰延税金資産（負債）の純額	△936	△535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 33.00 % (調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.44
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.29
	研究開発減税による税額控除 △0.63
	評価性引当額の増減 △0.43
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.48
	その他 0.44
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.20%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%に変更している。

その結果、当事業年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当事業年度における損益への影響はいずれも軽微である。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,843	91	4	189	2,740	9,412
	構築物	299	18	1	40	276	1,974
	機械及び装置	1,737	272	38	318	1,653	12,837
	車両運搬具	22	25	0	15	31	283
	工具、器具及び備品	290	96	5	95	286	3,651
	土地	5,780	—	22 (22)	—	5,757	—
	建設仮勘定	1	65	67	—	0	—
	計	10,976	569	139 (22)	660	10,746	28,159
無形固 定資産	ソフトウェア	116	8	—	38	86	—
	のれん	65	—	—	39	26	—
	その他	23	—	4 (4)	0	18	—
	計	205	8	4 (4)	77	131	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	11	61	173
賞与引当金	271	291	271	291
役員賞与引当金	60	67	60	67

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 2 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sekisuijushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

2. 単元未満株式の買増し

	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柘矢 晋	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。